

令和 6 年度の事業報告書
令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

NPO 法人住むケアおおいた

1 事業の成果

新規受付相談 257 件、新規入居 94 件、年度末入居支援者数 355 件

令和 6 年 4 月 1 日付にて事業所を荷揚町に移転し、新体制で活動を開始した。

大分市役所に隣接することから、行政各窓口との連携がスムーズとなり、また持ち家がありながらも今後の住まいの相談など、これまで受付のなかった属性の方の来店も増え、新たな事務所での活動は居住支援の周知にもつながったと考えている。

令和 6 年 6 月 7 日に設立した「大分市居住支援協議会」では大分市住宅課と共同事務局を務めることとなった。自社のみならず、大分市の居住支援法人及び協議会会員との居住支援活動の発展のため市民相談会、ホームページやパンフレットの作成など事業計画、運営を行った。

令和 6 年 7 月 24 日の宅地建物取引業協会大分支部研修会では、大分市居住支援協議会事務局として当協会の設立と、居住支援についての講師を務めた。

他、9 月 28 日豊後高田市民後見人講座、11 月 22 日神戸市居住支援協議会研修などで、住むケアおおいたの取組についての紹介を行い、居住支援活動の周知を行った。

加速する高齢化、8050 問題、DV 問題、親亡き後など重層的な課題を抱えた相談が増えるなかで、関係機関との連携強化は必須であり、活動を通じた関係性作りや周知活動に努めた。また、入居後の見守り、安否確認における情報共有もより密に行えるよう連携した活動を進めた。

これらの活動により、新規相談受付、入居数の増加及び退去者の減少という実績を上げることができた。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位: 千円)
(1) 介護ケア付き高齢者賃貸住宅等に関する相談及び情報の提供並びに紹介事業	・住宅確保に関する相談	(A) 9:30~17:00 (B) 事務所 (C) 4 名	(D) 高齢者 (E) 66 名	(1) ~ (3) の事業費として 42,386 千円
	・介護ケア付き高齢者賃貸住宅の情報提供並びに紹介	(A) 9:30~17:00 (B) 事務所 (C) 4 名	(D) 高齢者 (E) 12 名	
(2) 高齢者・介護認定者・障がい者等に対する生活支援住宅及び一般民間住宅への入居支援事業	・上記以外の障がい者等に対する住宅確保に関する相談	(A) 9:30~17:00 (B) 事務所 (C) 4 名	(D) 障がい者等 (E) 191 名	
	・高齢者、介護認定者、障がい者等の民間住	(A) 9:30~17:00 (B) 事務所	(D) 住宅確保要配慮者	

	宅入居契約全般サポート ・入居後の定期見守り支援 ・健康相談、生活相談等	(C) 4名 (A) 9:30～17:00 (B) 事務所 (C) 4名	(E) 94名 (D) 住宅確保要配慮者 (E) 355名	
(3) その他、この法人の目的を達成する為に必要な事業	・大分市居住支援協議会の事務局業務 ・取り組み紹介講演	(A) 9:30～17:00 (B) 大分市 (C) 2名 (A) 9:30～17:00 (B) 大分県内外 (C) 1名	(D) 協議会会員及び大分市民他 (E) 多数 (D) 居住支援研修参加者他 (E) 多数	

(2) その他の事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	事業費の金額 (単位: 千円)
	なし		

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。

(法第28条第1項「前事業年度の計算書類（活動計算書）」)

令和6年度 活動計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

NPO法人住むケアおおいた

(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費			
賛助会員受取会費			
.....			
2 受取寄附金			
受取寄附金			
施設等受入評価益			
.....			
3 受取助成金等			
受取民間助成金			
.....			
4 事業収益			
受取家賃（共益費込）収入	165,614,589		
業務受託収入	3,417,376		
礼金収入	1,372,500		
補助金収入	8,621,215		
水道料他利用料収入	140,452		
更生保護受託収入	644,520		
その他収入	4,049,080	183,859,732	
5 その他収益			
受取利息	3,965		
受取配当金	8		
雑収益	2,784,331	2,788,304	
経常収益計			186,648,036
II 経常費用			
1 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	5,400,559		
賞与	650,000		
法定福利費	1,652,810		
福利厚生費	50,954		
.....			
人件費計	7,754,323		
(2) その他経費			
支払家賃	135,997,452		
更生保護受託事業費	272,686		
広告宣伝費	663,897		
減価償却費	4,159,912		
貸借料	1,631,810		
修繕維持費	3,170,380		
消耗品費	1,397,220		
水道光熱費	2,375,921		
旅費交通費	58,315		
手数料	236,480		
租税公課	392,111		
交際接待費	57,243		
保険料	231,200		
通信費	701,126		
諸会費	53,331		
車輛費	293,909		
貸倒損失	436,792		
支払報酬	1,466,850		
地代家賃	10,928,658		
システム管理費	112,178		
管理委託費	5,161,500		
雑費	830,678		
.....			
その他経費計	170,629,649		
事業費計		178,383,972	
2 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	5,280,000		
給料手当	736,440		
法定福利費	225,384		
福利厚生費	6,948		
.....			
人件費計	6,248,772		

(2) その他経費			
その他	247,544		
.....			
その他経費計	247,544		
管理費計		6,496,316	
経常費用計			184,880,288
当期経常増減額			1,767,748
Ⅲ 経常外収益			
1 償却債権取立益	30,000		
2 固定資産売却益	0		
経常外収益計		30,000	
Ⅳ 経常外費用			
1 支払利息	709,518		
2 雑損失	247,856	0	
3 固定資産除去損	199,500		
4 繰延資産除去損	0		
経常外費用計		1,156,874	
税引前当期正味財産増減額			640,874
法人税、住民税及び事業税			609,707
当期正味財産増減額			31,167
前期繰越正味財産額			35,170,270
次期繰越正味財産額			35,201,437

貸 借 対 照 表

令和 7 年 3 月 31 日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	円		円
【流 動 資 産】	【 19,504,341】	【流 動 負 債】	【 5,350,942】
現金及び預金	15,517,545	短期借入金	1,000
貯蔵品	2,920	未払金	3,092,212
前払費用	1,199,350	前受金	371,710
立替金	90,513	預り金	215,038
未収入金	2,694,013	仮受金	672,182
【固 定 資 産】	【 61,770,407】	未払法人税等	609,100
(有形固定資産)	(56,992,413)	未払消費税等	389,700
建物	3,691,023	【固 定 負 債】	【 40,722,369】
建物付属設備	52,350,684	長期借入金	37,722,369
構築物	231,091	関係会社借入金	3,000,000
工具器具備品	659,151		
一括償却資産	60,464	負債の部合計	46,073,311
(無形固定資産)	(373,744)	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	373,744		
(投資その他の資産)	(4,404,250)	【株 主 資 本】	【 35,201,437】
出資金	1,000	(利益剰余金)	(35,201,437)
敷金	600,000	圧縮積立金	28,143,131
関係会社貸付金	3,696,000	繰越利益剰余金	7,058,306
長期前払費用	107,250		
		純資産の部合計	35,201,437
資産の部合計	81,274,748	負債及び純資産の部合計	81,274,748

(法第28条第1項「前事業年度の財産目録」)

令和6年度 財産目録

令和7年3月31日現在

NPO法人住むケアおおいた
(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	15,517,545		
手元現金	160,455		
豊和銀行普通預金	10,518,743		
大分県信用組合普通預金	4,838,347		
未収金	2,694,013		
受取家賃未収金	244,800		
その他未収金	2,449,213		
貯蔵品	2,920		
前払費用	1,199,350		
入居者経費立替金	90,513		
仮払金			
未収還付法人税等			
流動資産合計		19,504,341	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
建物	3,691,023		
建物付属設備	52,350,684		
構築物	231,091		
車輛運搬具			
工具器具備品	659,151		
一括償却資産	60,464		
有形固定資産計	56,992,413		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	373,744		
無形固定資産計	373,744		
(3) 投資その他の資産			
出資金	1,000		
敷金	600,000		
関係会社貸付金	3,696,000		
長期前払費用	107,250		
投資その他の資産計	4,404,250		
固定資産合計		61,770,407	
3 繰延資産			
(1) 加盟金			
繰延資産合計		0	
資産合計			81,274,748
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	3,092,212		
従業員給与	834,560		
その他未払金	2,257,652		
前受金	371,710		
預り金	215,038		
源泉所得税預り金	18,688		
住民税預り金	20,900		
その他預り金	175,450		
短期借入金	1,000		
仮受金	672,182		

未払法人税等	609,100		
未払消費税等	389,700		
流動負債合計		5,350,942	
2 固定負債			
長期借入金	37,722,369		
関係会社借入金	3,000,000		
固定負債合計		40,722,369	
負債合計			46,073,311
正味財産			35,201,437